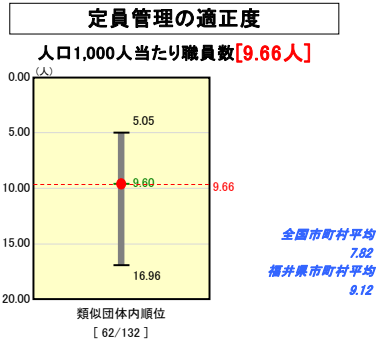
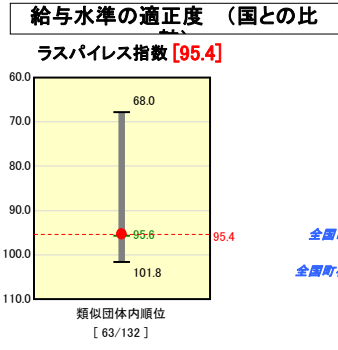
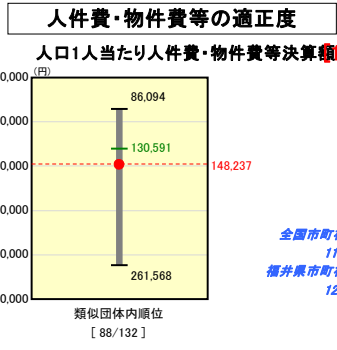
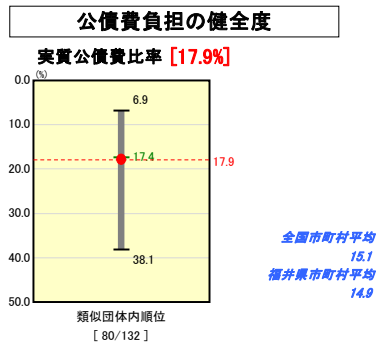
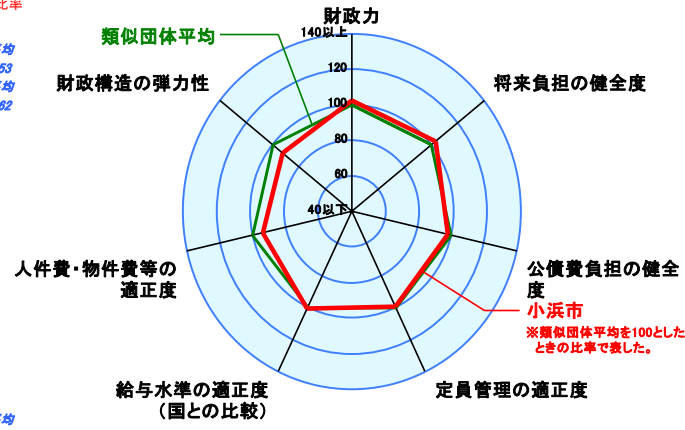
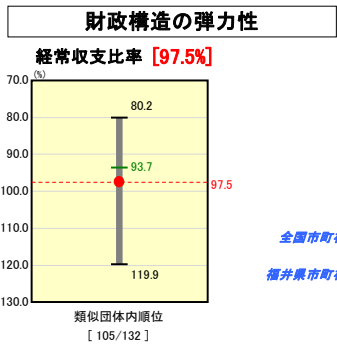
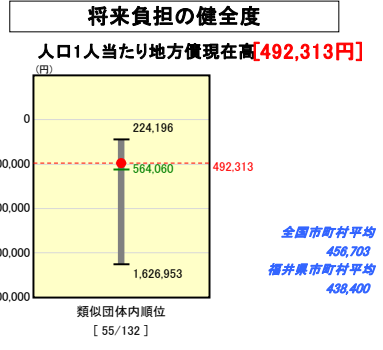
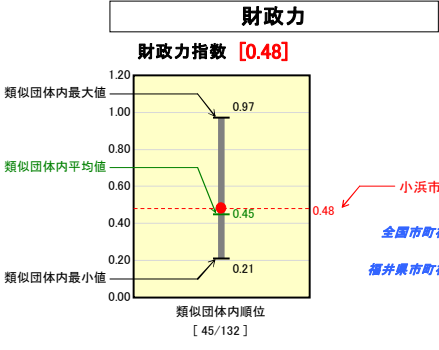


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 小浜市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 32,205 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 232.86 | km ² |
| 歳入総額 | 15,798,883 | 千円 |
| 歳出総額 | 15,329,541 | 千円 |
| 歳出総額 | 447,880 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

全体的に、ほぼ、類似団体平均に近い財政状況であるが、財政構造の弾力性および人件費・物件費等の適正度がやや悪化している。

- 財政力指数
類似団体平均をやや上回っているが、収税の大きな伸びは期待できない状況である。今後は、産業基盤を強化する中で、企業を積極的に誘致し、雇用の拡大を図り、収税の確保に努める。
- 経常収支比率
類似団体平均を上回っており、その内訳は人件費、物件費、その他が平均を上回っている。特にその他(繰出金)が平均を大きく上回り、下水道への繰出金が他類似団体よりも大きい。今後は、リサイクルプラザおよび小浜小学校建設(事業期間:H17~H19)による地方債(借入額:約34億円)の償還が発生し、公債費は増加し、経常収支比率を押し上げる見込みである。そのため、全会計職員数を364人(H18)から310人(H23)まで削減(54人減)し、また、変益と負担の適正化を図るなど、小さな市役所の実現を目指し、行財政改革に取り組み、義務的経費の削減に努めていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、H17は類似団体平均を下回ったが、H18は上回った。また、物件費も類似団体平均を上回っている。人件費においては、委員等報酬が類似団体平均を大きく上回り、嘱託職員に依存している実態がわかる。また、病院や消防等の一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費等に充てる費用を加算して比較した場合、人口1人当たりの金額はより増加する。今後はこれらも含め人件費全体について、抑制していく必要がある。物件費においては、委託料が類似団体より多いが、これは、民間委託を推進しているためである。

- ラスパイレース指数
類似団体平均をやや上回っている。H17に特殊勤務手当の大幅な見直しを行うなどの適正化に努めてきた。今後も引き続き、職員給与の適正化に努めていく。
- 人口1人当たり地方債現在高
現在類似団体平均を下回っているが、H17~19にリサイクルプラザおよび小浜小学校建設などの大規模事業を実施したため、地方債現高は、H19まで増加する見込みである。今後は、中長期財政計画に基づき、適切な地方債管理に努めていく。
- 実質公債費比率
H16に「H7-8年度許分減補てん償の満期一括償還」を行ったため、H16~H18の平均である今回の数値は類似団体平均を上回った。H19(H17~H19の平均)には、実質公債費比率は低下する見込みであるが、下水道事業や小浜病院の高度医療施設整備事業。また、H17から着手したリサイクルプラザおよび小浜小学校建設の大規模事業を実施したため、H22まで、公債費は増加する見込みである。当面は、大規模事業以外の投資的経費を抑制し、適切な地方債管理に努めていく。
- 人口1,000人当たり職員数
類似団体平均をやや上回っており、今後も保育園の民営化の推進や窓口職員の嘱託化などを推進し、H18からの5年間で職員を54人削減する計画である。